



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

ベルリンの壁崩壊30年と欧州の未来

本『会報』前号にて既報の通り、当フォーラムは、昨年7月24日、欧州についての最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を発信する機会として「欧州政策パネル」を始動させたが、その後、本パネルは、現代欧州理解における多様な知的交流の場として広がりを見せている。

こうした中、当フォーラムは、11月29日に明治記念館で第2回「**欧州政策パネル**」—混沌の「英EU離脱問題」：ベルリンの壁崩壊30年後の欧州の未来図とは—を開催した（写真）。

前回に続く今回は、渡邊啓貴世話人、飯村豊元仏大使などを含む総勢80名が参加し、活発な議論を交わした。

特に注目された発言は次の通り。

●**渡辺蘭世話人**：英国政治は今、迷走状態にある。12月12日に総選挙を控えているが、その帰趨は、英国含めEU全体の将来に影響を及ぼすだろう。

●**渡邊啓貴世話人**：Brexitが3年半の時を経て、英国内では離脱に向けての「熟議」が進んだ。他方、「NATO脳死」発言は、EU内の求心力低下と「米国



第一主義」への危機感の表れだ。

●**伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事**：英国内では「離脱疲れ」が広がり、問題の早期解決を望む票は保守党に流れるだろう。他方、今後、労働党中心の政権が成立しても、不確実性と分断は続き、「いいとこ取り」の政権になるのは必須である。

●**中村登志哉名古屋大学教授**：欧州では、ドイツに対する期待感がある一方、「覇権」に対する警戒感もある。今後、ドイツが欧州の安定に向けてどのような貢献ができるかが鍵になる。

●**田中素香東北大学名誉教授**：英国が「EU離脱」を強行した場合、現状の通

商関係を維持するには、168カ国を相手に、750の国際協定の締結が必要になる。離脱は混沌の始まりでしかない。

●**伊藤武東京大学教授**：イタリアでは、コンテ新政権が成立し、EUとの関係改善に舵を切った。ただし、前政権の「同盟」も高い支持率を維持しており、予断を許さない状況にある。

●**福田耕治早稲田大学教授**：EU統合により利益を得る層と排除される層との分断が進んだ。フォンデアライエン新委員長が目指すEU改革は、雇用・労働政策が密接に関わる内容であり、今後、これら課題をどう克服するかが問われている。

ロシアの政治・社会状況と今後の日ロ関係

10月18日、**ドミトリ・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大学教授**（写真）は、当フォーラムの第159回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。

ロシアでは、ここ数年、20・30代の



若者の間で、将来に対する不安感が強くなり、自由で公正な選挙を求める抗議デモが相次いでいる。こうした動きを受けて、国内ではプーチン大統領の去就に注目が集まっている。現職のプーチン大統領（66）は2024年に任期満了となるが、その時点でも年齢は70代前半であり、**大統領退任後も権力を維持できる体制を整える**のではないかと。具体的には、①ベラルーシと新たな連邦国家をつくり、大統領退任後のポストを新設する、②現行憲法から任期制限の文言を撤廃する、などが有力

視されている。

今後の日ロ関係だが、ロシア国内には「米国の同盟国たる日本に独立した外交政策は出来ない」と考える人が多いほか、支持率低下の著しいプーチン大統領が、領土交渉で日本に妥協する可能性は低く、今後の先行きは不透明である。ただし、現在、日ロ両国は、医療・都市環境・エネルギーなど8項目の経済・民生協力プランに基づき、民間で80件の合意文書を交わしている。今後、これら分野での協力関係の強化が現実的アプローチといえよう。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

クルド人を「裏切った」アメリカ

ジャーナリスト 宇田川 啓介

アメリカがシリア北部から撤退し、それに乗じてトルコ軍がシリアを侵攻するも、そのトルコに対してアメリカの反撃がない。この一連の動きが意味することは、アメリカが中東の同盟勢力を見殺しにした、ということに他ならない。

ここで見殺しにされたのはシリア北部のクルド人である。アメリカ主導のISとの戦いで、実際にIS勢力と戦い、ISの詳細な情報を米国に提供する役割を担っていたのは主に現地のクルド人であった。それだけにクルド人の恨みは相当に大きいものがあるだろう。米国国防当局のある人物は、「今後、中東で我々のパートナーになる勢力が出てくるとはもはや期待できない」と

語ってさえいる。

しかし、ことは中東には限らない。今回のアメリカの行動によって、アメリカのあらゆる同盟国やパートナー国がアメリカを信頼できなくなった可能性が生じたということである。「同盟国」の一つである日本も例外ではない。日本は、今後とも、日米同盟を自国の外交や防衛の基軸に据える必要があることはいうまでもない。

しかし他方で、今後、何があるとしてもアメリカが日本を無条件に守ってくれるという保証もない。そうした場合に、日本は自国の外交や防衛をどうするべきか。そうした問題を今回のクルド人の一件は投げかけている。

(2019年11月7日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 11/18 「曲阜訪問を振り返る」(池尾愛子) | 10/24 「資本主義の最後の鐘が鳴る」(大井幸子) |
| 11/13 「WTOでしか出来ないことがある」(緒方林太郎) | 10/18 「現代版ジャンヌ・ダルクの活躍を願う」(船田元) |
| 10/28 「韓国『黒字倒産』のリスク」(真田幸光) | 9/20 「我が国の安保戦略が揺らいでいる」(長島昭久) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (9-11月)

- | | |
|--|--|
| 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第90号、第91号)発行 | (Dmitry STRELTISOV氏他18名) |
| 9月27日 第316回国際政経懇話会(渡辺靖氏他21名) | 11月18日 松本佐保名古屋市立大学教授来訪(渡辺蘭世話人他6名) |
| 10月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第76号)発行 | 11月29日 第2回「欧州政策パネル」混沌の「英EU離脱問題」:ベルリンの壁崩壊30年後の欧州の未来図とは(渡邊啓貴氏他79名、明治記念館「孔雀の間」にて) |
| 10月18日 第159回外交円卓懇談会 | |

米の分極化とトランプ

第316回国際政経懇話会は、9月27日に渡辺靖慶慶應義塾大学教授(写真中央)を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聴いた。



トランプ大統領の支持率は、歴代大統領と比べて著しく低いわけではない。米国の経済動向を見ても、国民の期待感が強く、現状であれば再選される可能性は高い。民主党候補の支持率を見ると、前副大統領のバイデン候補が終始リードしているが、ウォーレン候補も台頭してきており、特に、途中でサンダース候補が退いてウォーレン候補に票が流れた場合が目だ。とは言え、バイデン候補は新鮮味に欠け、ウォーレン候補は勢いが見えるため、バイデン候補が決定的だとは言えない。

また、近年の選挙では、「アウトサイダー」が勝利する傾向にある。「アウトサイダー」とは、二大政党の対立が先鋭化し、政治が動かなくなったときに台頭する変革者を指し、トランプ大統領がこれにあたる。2020年の大統領選挙は、インサイダーのバイデン候補と、アウトサイダーのトランプ大統領が対立する図式になるだろう。まだ一期目のトランプ政権であれば「自分たちの構想を民主党、フェイクニュースが潰そうとしている」と釈明できる立場にはある。仮に今後、民主党政権が政権を奪取した場合、どうなるのか。基本的に、米国は国際的な枠組みに参加すべきという考えの持ち主が多いので、パリ協定やイランとの核合意には復帰する可能性は高い。ただし、対中政策に関しては、中国を脅威とみなしながらも「スマートに」やるだろう。